

全国有機農業推進協議会 設立趣意書

日本の有機農業は、その出発点において経済効率を追い求める農業の近代化に疑問を呈し、有機農業の実践を通して生活レベルから、健康と環境を守る運動を展開してきた。またその精神は、近代合理主義に対抗するもうひとつの暮らし方、働き方を求める人々の流れを作り出してきた。しかしこの運動と精神は、便利さを求め、お金を尺度とする大きな時代の流れのなかで、今日まで少数派に止まることを宿命づけられてきた。

だが時代は大きく転換しようとしている。20世紀の生み出した科学工業文明は、地球規模の環境破壊を生み出し、生物の多様性を破壊している。さらに市場経済のグローバル化は、各国の家族農業を破綻に追い込み、素性のしれない食品が世界中を行きかい、安全・安心を脅かし健康破壊の元凶となっている。こうした商工業のあり方に対し、自国農業が本来持っている多様な働きが見直される時代が世界各地で始まっている。それは環境を保全する農業であり、教育・矯正の場としての農村であり、健康を支え安全・安心・安定的な食料供給をする農地である。

こうした農業の持つ多様な機能をもっともよく発揮しているのが有機農業である、という認識が広がっている。その背景には、WTOに代表される世界貿易ルールが急速に生み出している地域経済と地域文化の衰退、環境と健康の破壊に対する国民の危機感がある。

こうした危機感は、有機農業の世界に急速な動きを促している。2004年11月に有機農業推進議員連盟（以下、議連と略）が発足し、有機農業関係者による議連学習会が開催された。されに有機農業関係者から地元議員への議連加入働きかけ、各地の学習会の開催等により160名に及ぶ超党派が誕生している。また2006年1月、参議院本会議における農水大臣の国会答弁で有機農業評価と推進の表明があり、これらを受けて議連による法案の国会上程・成立を前提にした農水省の動きも加速しており、国・地方自治体が有機農業推進を担うという骨格づくりが準備されつつある。

こうした一連の動きは、日本農業全体が「有機農業を核として環境保全型農業へ全面的に転換する」という政策が現実味を帯びているということであり、点と線が存在であった有機農業が、面として拡大する時代が始めることを意味している。

また、こうした面的な広がりや、有機農業の根本にある精神を拠り所に、拝金主義や経済効率性といった時代の風潮を超えて、自然と農業と相互扶助を大切にする地域社会のあり方を、実践的に提案できる可能性を拓くであろう。

この可能性を現実のものとするためには、日本の有機農業振興に係わって来た諸団体が一同に介し、交流を深め、相互理解と信頼関係をつくりあげ、有機農業理念の普及、実際的な政策提言と検証、有機農業技術の確立などを展開し、この国に有機農業を根づかせることを目的とした組織を立ち上げるために、ここに全国有機農業団体協議会を設立した。

2006年8月6日

全国有機農業推進協議会